

# ふるさと納税や 総合窓口業務などを議論

総務厚生委員会

委員長  
副委員長  
委員

山本 芳久  
綾香 良一  
近藤 芳人  
山崎 一洋

田島 輝美  
山田 能新

山内 政夫  
吉住威三美



委員長報告全文は  
こちらをご覧ください。



## ふるさと応援寄附金推進事業

**Q** 寄附金（ふるさと納税）が年々減少しているが、返礼品を提供する事業者への影響はどうなっているのか。

**A** 当然寄附が減っていることから、事業者の売り上げにも影響は出ている。しかし、返礼品を提供している事業者に対しては、この制度が未来永劫続くものではなく、返礼品に特化することなく事業展開を図ってほしいと常々訴



えてきた。使われていないポイントが8億円分あるので、それを勝ち取るような商品づくりに取り組んでいただくようお願いしている。

**Q** 返礼品出荷が減っている今だからこそポイントを使ってもらうよう喚起を行うべきではないのか。

**A** カタログには掲載していない旬の限定品を紹介する特設サイト情報の発信や、メールマガジンの配信、カタログ送付を通じ喚起していきたい。



とであるが、現在、公表の対象となる違反施設が3件あるということなので、自動火災報知設備などを早期に設置してもらい、市内施設が全て防火安全体制を確立されるよう、指導徹底を図るよう。

## 地域めぐりあい創出事業

**Q** 今後の事業推進をどうしていくか。

**A** 民間事業者に全て委託する中で、まちづくり運営協議会とも連携しながら人口減少および少子化対策となるよう事業推進を図りたい。

## 自治体病院等開設者協議会 運営事業

### 市からの説明

予算額24万5千円は全国および県の協議会負担金が主なもので、協議会で実施する各種政策および医師確保に対する要望活動などに充てられている。

**Q** 自治体病院存続のために必要な予算であることは理解したが、今後行政・議会が取り組めることはあるのか。

**A** 最近、国から公表されたデータでは、全国に335ある2次医療圏の中で、佐世保・県北圏域は99番目に医師が多いと示されたことから実態にそぐわないとして、周辺地域の実情を訴える取り組みも必要になってくるのではないかと考えている。

## 不妊治療支援事業

### 委員会からの要請

一般不妊治療に1回あたり上限1万円助成を行なっているが、治療には複数回を要し、治療費も高額になると聞くことから、助成額が適当であるのか調査・検討するように。



笑顔で対応する総合窓口の嘱託職員

## 平戸市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について

**Q** 貸付けを無利子とすることから保証人を立てなければならぬとする改正案が示されたが、災害が起こったときほど保証人探しが容易でなく、利率を付けてでも保証人無しの方が救済につながるのではないのか。

**A** 被災者の早期の復興と自立を図る観点から無利子としたところだが、この制度を利用した旧平戸市での未償還も残っていることから、保証人については付けさせてもらいたい。

**Q** 保証人となれる範囲はどうなっているのか。

**A** 同一生計以外の18歳以上の者とするので、幅広く保証人を立てられるようにしたい。

## 平戸市火災予防条例の一部改正について

### 委員会からの要請

消防法令に関する重大な違反のある防火対象物を公表する制度については、国の公表指針を参考に間違いのない運用を行うこと。また、この公表制度による罰則はないということ

## 総合窓口運営事業

**Q** 4人の嘱託職員が業務を行なっており、ワンストップサービスが充実してきていることは高く評価する。支所・出張所においても同様の窓口業務を職員が行なっているが、人事異動によるサービス低下がどうしても見られる。支所の窓口業務の強化をどのように考えているのか。

**A** 窓口を預かる市民課として現場の実態については関係部署（総務部）にも伝え、対応を協議したい。